

Ⅲ. 産学連携

・ 地域連携

- ①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
- ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
- ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
- ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。

（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教 育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	21
	②共同教育課程、連合大学院	26
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	18
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	8
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	19
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	48
研 究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	8
	②共同研究拠点の設置・運営	13
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	29
地 域 連 携 ・ 産 学 連 携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	7
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	15
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	26
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	42
国 際 展 開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	12
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	7
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	25
・ 経 営 ・ シ ス テ ム ・ 財 務	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	6
	②事務の共同実施、共同調達	24
	③資産運用の共同化	6
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	9

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 東京大学 (Ⅱ①の2と重複)	産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム (Global Tech EDGE NEXT)	グローバルな起業家人材を育成し、円滑に生み出し続けるエコシステムを国内外の関係機関が連携して構築していく事を目指すプログラムであり、文部科学省の補助事業として実施。東京大学・筑波大学・静岡大学・お茶の水女子大学の4大学がコンソーシアムを形成し、各大学で蓄積してきたノウハウを共有することにより、グローバルな起業家人材を育成する。	Ⅲ①1
2 宇都宮大学	首都圏北部4大学連合 4u 連携事業	広域な産学官連携活動・知的財産活動全般の推進のための事業です。 4u活動は広域パートナーシップ宣言を具現化するためのものであり、地域の特徴、特色を生かして首都圏北部4大学連合が主体になって公私立大学、高等専門学校、短期大学等と連携とネットワーク構築を図り、産業界、国、4県の地方自治体、公認試験場、金融機関等の産学官連携を促進して、首都圏地域のイノベーション創出に貢献し、地域産業振興に寄与することを目的とします。	Ⅲ①2
3 名古屋大学 (5と重複)	名古屋大学・東海地区大学広域ベン チャーファンドの創設	自動車や航空機などの輸送機器産業、電子産業、素材産業などの世界有数の産業集積地に所在する地理的なアドバンテージを活かしながら、産学官連携を含む多様な連携を積極的に行い、研究成果の社会実装を実現する取組のひとつとして、技術移転やベンチャー企業の育成を加速するため「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」を創設した。本ベンチャーファンドは、先行する官民ファンドや既存の大学ベンチャーファンドとは異なり、地元の複数大学が結集し、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う。	Ⅲ①3
4 名古屋工業大学	次世代アントレプレナー育成事業 「Tokai-EDGE (Tongali) プログラ ム」	東海地区にある5国立大学(名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学)が形成する東海地区産学連携大学コンソーシアム(東海コンソ)が母体となり、自らのアイデアや技術で、世の中に変革をもたらそうとチャレンジする人材の育成を行う。これまで、各大学が実施してきた人材育成に関するノウハウの蓄積と資源を効果的に共有する。また、協働で実施してきた「Tongali スクール」を拡大する形で、体系的な教育システムを構築する。	Ⅲ①4
5 三重大学 (3と重複)	名古屋大学・東海大学地区広域ベン チャーファンド	東海広域5大学に由来するベンチャーに投資するベンチャーファンドを創設し、地元の複数大学が結集して、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う。	Ⅲ①5
6 九州工業大学	KTC大学連携型地域知財活用モデル事 業	大学が保有する知財を地域に還元するため、九州地区の大学が連携して、中小企業の顕在・潜在的ニーズを予め調査・解析した上で、大学保有の特許シーズの中からニーズに対応可能なシーズを選出する。また、大学の研究者自身がニーズのある地域に向き新しいシーズの紹介を行う新技術説明会及び合同技術相談会を開催するとともに、コーディネーターや知財関係者たちがマッチングのフォローアップを行う。 この活動から、複数の大学が協働して地域の中小企業のニーズに対応し、産学連携を推進するモデルの構築を目指す。	Ⅲ①6
7 熊本大学	熊本県次世代ベンチャー創出支援コン ソーシアム	自然共生型産業などの新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組を後押しするため、起業しやすい環境づくり及び研究開発から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援体制の構築を図り、もって熊本県の活力創造に寄与することを目的とする。	Ⅲ①7

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 東京学芸大学	教育インキュベーションセンター構想	【目的】 「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため、東京学芸大学をプラットフォームとした企業や公共組織、大学等との連携・共同を促進し、教育に関わる「新事業の創出」を支援することを通して、外部資金の導入を図りつつ、学部・大学院教育の充実と、研究の活性化並びにその成果の社会的活用と情報発信を行う。 【概要】 起業支援会社であるMistletoe株式会社と連携協定を締結し、「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するための全国的拠点を構築する。主な事業は下記のとおり。 ◆「教育インキュベーションセンター(仮称)」の開所・運営 東京学芸大学キャンパス内に「教育インキュベーションセンター(仮称)棟」を建設し、東京学芸大学とMistletoeが合同で設立する組織が軸となり同センターを運営する。 ◆「教育未来(教育イノベーション)クラブ」の企画運営 教育現場や学生と大企業、スタートアップの橋渡しとなるプラットフォームとして「教育未来(教育イノベーション)クラブ」を設置し、教育に関する研究開発などの企画運営を行う。 ◆「フィールド研究」「教育支援関連演習・実習」の企画運営 大学院におけるフィールド研究、学部における教育支援関連演習や実習の場として学生の教育活動に活かし、本プラットフォームを活用する。	Ⅲ②1
2 お茶の水女子大学	社会連携講座「女性活躍促進連携講座」	日本社会の多様な組織において、女性がより一層働き続けるための環境整備に向け、女性の採用や登用に高い関心を有する民間企業や公的研究機関等が連携し、共同で本学に社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を設置することを通じて、そのプラットフォームの構築を目指す。	Ⅲ②2
3 電気通信大学	UECアライアンスセンターの設置	電気通信大学100周年キャンパスにイノベーション創出と人材育成を目指し、本学と学外諸機関との共創の場とすることを目的として、UECアライアンスセンターを設置した。 次の活動を進めるため、センター内に共同研究推進のため40研究区画を置いている。 ・本学と産業界等との共同研究及びその成果の実用化促進のための活動 ・本学と産業界等との連携による人材育成のための活動 ・本学の重点研究分野における拠点形成のための活動	Ⅲ②3
4 一橋大学	文理共創によるイノベーションの創出	産業技術総合研究所と本学が「文理共創」を軸とした産学官連携・協力に関する協定を締結し、今後、当協定に基づき、産業界のリーダーを輩出してきた本学と最先端の産業技術を生み出してきた産業技術総合研究所が、それぞれの強みを活かして連携することにより、文理共創型コンサルティングや高度経営人材の育成に取り組み、日本初のイノベーション創出への貢献を目指す。	Ⅲ②4
5 茨城大学	企業と大学の組織的な連携による次世代社会基盤研究の推進	茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社は、相互の発展や地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に、茨城県の協力のもと、両者による連携事業を包括的に推進する「連携事業実施協定」を締結した。 本包括協定を通じて、茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社は、自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、さらには人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことにより、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献する。	Ⅲ②5
6 群馬大学	群馬大学次世代モビリティオープンイノベーション協議会	産学官連携を結集させて、本協議会に参画するあらゆる業種の企業、自治体等と協同して、次世代モビリティの研究開発、製造・生産システムの研究、社会実装連携の研究を進めていく。	Ⅲ②7
7 埼玉大学	先端産業国際ラボラトリーにおけるイノベーション創出活動	産学官連携による研究・開発協働、事業化・標準化等を見据え、地域社会・世界とのインターフェイスとして先端産業国際ラボラトリーを設置し、地域企業との産学官連携による事業化・起業等を見据えた応用研究・開発力を強化する。	Ⅲ②9
8 信州大学	世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点(科学技術振興機構 センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	地球規模でみると人間が使いやすい水は少なく、このまま人口増加が続けば、安全・安心な水の確保はますます難しくなることが予想される。「スマート金型開発拠点」を整備した。 本拠点では、産学が協働して金型や産業機械のスマート化を図り、これらをIoTプラットフォームに連結し成形不良の予兆を捉え自律的に成形加工条件を調整する『スマート生産システム』を世界に先駆けて事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目指す。	Ⅲ②11
9 岐阜大学	スマート金型開発拠点事業～生産人口減少社会に向けた「スマート生産システム」の開発～	岐阜大学は文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業(平成28年度第2号補正予算)による支援を受け、産学による共同研究の拠点となる「スマート金型開発拠点」を整備した。 本拠点では、産学が協働して金型や産業機械のスマート化を図り、これらをIoTプラットフォームに連結し成形不良の予兆を捉え自律的に成形加工条件を調整する『スマート生産システム』を世界に先駆けて事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目指す。	Ⅲ②12
10 京都大学	産学官連携の新しい「京大モデル」の構築	本学の指定国立大学法人構想の柱の一つとして、産学官連携の新しい「京大モデル」の構築を掲げており、この中で、改正国立大学法人法により指定国立大学法人のみに出資が可能となっている研修・講習事業やコンサルティング事業を実施する事業子会社「京大オリジナル株式会社」を設立し、研究成果・知的財産を活用した取組を展開する。 本構想に基づき、既に本学の事業子会社である関西ティー・エル・オー株式会社及び京都大学イノベーションキャピタル株式会社と産学官連携本部が有機的に連携し、産学官連携活動の新たな取組みを進めている。	Ⅲ②13
11 大阪大学	産学官民による「共創イノベーションプラットフォーム」の構築と運用	企業、国・地方自治体、大学・公的研究機関に加え、地域社会・市民の声からも、オープンイノベーションに繋がる共創テーマの発掘と選定を行う。具体的には、SNSやインターネットも活用した市民参加型のイノベーション勉強会(未来共創思考サロン)などでグローバル社会や地域社会課題の見える化を行い、そこに潜む課題点をデザイン思考的に議論することで未来の社会価値を創造する。続いてその新たな社会価値に基づき様々なステークホルダーが参画して共創テーマの探索を行う。さらに、その過程でオープンコミュニティ(共創テーマ探索チーム)を形成する。この共創テーマ探索チームには、国内外の複数の企業、国内外の複数の大学、複数の地域社会からの人材が参画し、プロジェクト途中からはコンソーシアム型の共同研究講座・協働研究所・協働ユニット等の「多組織」対「多組織」の研究活動に発展させ、資金的に自立した研究開発体制(共創テーマ研究ユニット)を構築する。	Ⅲ②14
12 神戸大学	神戸大学先端膜工学センター・一般社団法人先端膜工学推進機構	神戸大学先端膜工学センター(膜センター)は、日本初かつ唯一の総合的膜工学の研究拠点として、神戸大学が強みを有する膜に関わる複数の研究室の連携強化を図り、世界最先端の膜工学研究と教育活動を推進することを目的に設立された。また、一般社団法人先端膜工学研究推進機構(膜機構)は、膜センターとの連携を通じ、膜工学における先端研究と人材育成を産学官連携で推進することを目的に設立された学外機関である。膜技術に関連した世界市場をリードするには我が国発の革新的技術開発と国際的に通用する人材育成が必要であり、こうした課題解決のため、膜センターでは膜機構に参加する約70社の企業と数多くの共同研究、情報交流、人材教育、施設利用等の連携プログラムを実施し、成果を上げている。	Ⅲ②15
13 神戸大学	未来世紀都市学研究ユニット及び道場「未来社会創造研究会」	数年後の未来ではなく、世代を超えた未来社会を構築するために、目指す学術研究と実用化研究から生まれる「知」を融合・実装することを目的としている。工学・都市安全・経済学・経営学・文学・国際協力・法学・価値工学・産学連携に関わる教員、様々な業種の産業界、自治体が集まり、ヒトから都市の「健康」の強靭性(レジリエンス)を維持するための価値を創造し、知識・技術・産業を創出することを目的としている。	Ⅲ②16
14 広島大学	JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム	バイオ産業、動植物の品種改良、健康・安全、生命科学研究などの分野で革新的な価値創造が見込まれているゲノム編集技術を対象として、基礎研究と応用研究を連続的に繋ぐゲノム編集開発プラットフォームの創成を行っている。 また、広島大学のゲノム編集拠点を核として、参加機関により価値共創プラットフォームを形成し、研究と合わせて、技術・システム革新シナリオ作成、人材育成、情報共有に産学共創で取組み、ゲノム編集技術の社会実装に向けた基盤づくりを行っている。	Ⅲ②17
15 山口大学	宇部興産株式会社との包括連携協定	山口大学では、地域の有力企業である宇部興産株式会社と平成16年(2004年)「包括的連携協力に関する基本合意書」を締結し、「研究開発協力」「人材育成・人材交流」「技術交流」の三つの柱で活動を続けてきた。その実施にあたっては、階層毎に委員会を構成し、互いの組織間での意思疎通が図れるような体制を構築し実施している。	Ⅲ②19

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

(1/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道大学	健康づくりの推進に向けた包括的相互連携	岩見沢市と北海道大学が取り組むCOI『食と健康の達人』拠点プロジェクト事業の一環として岩見沢市、空知信用金庫、協会けんぽ北海道支部、北海道大学は相互に連携・協力をし、岩見沢市における中小企業の健康経営の取組みをサポートし、当該地域の中小企業及び地域住民の健康増進と発展に資することを目的とした協定を締結した。COI(センター・オブ・イノベーション)とは、文部科学省・科学振興機構が実施しているプログラムで、10年後、どのように社会や人が変わるべきか、その目指すべき社会像を見据えた研究開発を支援するものである。北海道大学COI『食と健康の達人』拠点では、「美味しい食と楽しい運動」で健康で笑顔あふれる幸せな生活を実現するため、北海道大学を中心に岩見沢市を含め30社以上の企業、自治体、研究機関などが参加している。	Ⅲ③1
2 北海道教育大学	札幌市教育委員会と連携した採用前研修と初任者理科指導ハンドブックの作成ー理科の指導力向上を目指してー	平成26年度から、札幌市教員委員会と連携して小学校新年度採用予定者を対象に、採用直前期(2月)に授業力、特に理科の指導力向上を目指した研修を実施してきた。この研修について、内容の一層の充実を図りながら、研修用テキストの作成を行った。また、同じ期間に作成した初任者用理科指導ハンドブック(「理科のとびら」)について、内容の充実を図り改訂する。	Ⅲ③2
3 北海道教育大学	人口減少地域における大学と地域の協働関係と人材養成に関する研究ーソーシャルクリニック・モデルの構築に向けてー	人口減少が進む地域において、地域と大学が協働関係を築くことで、地域の活性化および地域の創生をすることが求められている。そこで、函館校が展開しているソーシャルクリニックの実践を通じて、どのような協働関係を築けるのか、そのプロセスを含めて検証する。さらに、大学が有するさまざまな知的資源や人的資源を地域が利用し、地域の課題解決に向けて地域住民が自ら動き始める仕組みづくりに関する研究も行う。また、函館校が中心となって進める国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発も行う。	Ⅲ③3
4 小樽商科大学	小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究	小樽市との包括連携協定に基づき、小樽市における人口減少問題の課題解決のため、本学教員と小樽市職員とで、共同研究チームを立ち上げ、科学的分析手法などを用いた調査及び、施策検討を行い有効な実施可能な施策について研究を実施した。	Ⅲ③4
5 弘前大学	県内市町村との連携調査研究事業	青森県内の市町村について、相互の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する目的として、包括的な連携協定を締結しており、協定締結を契機に、各自自治体における課題について、本学と各自自治体との協働で取り組む連携調査研究事業を展開している。	Ⅲ③5
6 茨城大学	クロスアポイントメント制度協定に基づく茨城大学から不二製油グループ本社への教員派遣	不二製油グループ本社は、パーム、ヤシ、大豆などの植物から食品原料素材を製造し、食品メーカーに供給するBtoBビジネスを本業とする食品素材メーカーである。農学部食生命科学科の中村教員が専門とする機能性食品素材の研究は、同社が今後強化を考慮する研究分野の一つであった。このことから、不二製油グループ本社からの要望により、両者協議の上、当該教員を中心とした大学との共同研究に加え、中村教員が不二製油グループ本社にて特定の研究課題を実施するクロスアポイントメント制度を実施することとなった。契約は単年度更新であるが、3年終了を目処に更に継続を検討予定である。	Ⅲ③6
7 筑波大学	つくば産学連携強化事業	本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を目指す研究活動を促進する。 平成26年度に産総研・筑波大学合設技術ファンド(両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度)を創設した。「合設技術ファンド」と名付けた制度は、現在では「つくば産学連携強化プロジェクト」になり、農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」と)との連携・協力協定が平成29年11月に締結され、平成30年度から農研機構・筑波大学合設技術ファンドもスタートした。また、茨城県もつくば産学連携強化事業の趣旨に賛同し、平成30年度から同じく資金が措置されることになった。 茨城県との連携により、地域すなわち茨城県のニーズに応える制度へと変革した。これによりより多くの革新的な技術シーズを創出、掘り起こし、地域における産業界などの強化基盤を確立する。	Ⅲ③7
8 千葉大学	千葉ヨウ素資源イノベーションセンター (Chiba Iodine Resource Innovation Center: CIRIC)	日本が輸出可能な限られた元素であり、千葉県が世界シェアの21%を産出しているヨウ素について、原料のまま輸出して海外で高付加価値化された製品を輸入している現状の経済モデルを革新するため、千葉県内で高付加価値なヨウ素製品を生産し、国内・海外へと発信することにより、ヨウ素研究の発展と地域経済の活性化を図る。	Ⅲ③8
9 横浜国立大学	「神奈川版オープンイノベーション」ロボット研究会	「さがみロボット産業特区」の取り組みの一つとして、組成。前記特区研究開発については、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせ、ロボットを最短期間で商品化する『神奈川版オープンイノベーション』を進めることとしており、その取組みを進めるにあたって、生活支援ロボットの共同研究開発までを見据えて、ロボット研究会を設置。	Ⅲ③10
10 金沢大学	珠洲・自動運転実証実験プロジェクトー日本初の自動走行車による市街地公道走行を実現！ー	金沢大学と珠洲市では、車の運転が難しくなった高齢者の移動手段としての活用を目指して、平成27年2月、国内の大学としては初となる自動運転自動車の市街地における公道走行実験を開始し、高度な運転知能の開発を目指して徐々に実験を拡充している。 現在では、さまざまな道路環境・交通状況に即した市内4コースを設定し、実際の市街地・公道を約60kmも用いて実証実験に取り組む実例は、わが国では他に類例のないものとして注目を集めている。	Ⅲ③11
11 福井大学	<イノベーションシステム整備事業>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「ワンチップ光制御デバイスによる革新的な光制御デバイスの創出」	福井大学独自の革新的な光制御技術をコアとして、光学エンジン(Integrated RGB Engine®)の技術開発を強力に推進し、ワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的なオプト産業の創出を図る。さらに、福井地域の有する多様なリソースの活用と、産学官の連携により、超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進する。	Ⅲ③13
12 静岡大学	ふじのくにCNF寄附講座	セルロースナノファイバー(以下「CNF」)は、木材などの植物繊維から得られるバイオマス素材である。幅が数nmから数十nm程度の繊維状物質であり、鉄の5倍以上の強度、ガラスの50分の1程度の低膨張率という特性を持つ新素材として将来を期待されている。 静岡県は、産学官の連携によるCNF産業の振興を図るため、製造拠点の形成、研究開発の強化、CNFを活用した新製品開発の支援を3本柱として取り組んでいる。 本寄附講座では、現在開発途上であるCNF利用技術に係る課題に取り組むことを目的として、物理的CNF化学手法ならびに化学的CNF化学手法により精製されるCNFおよびナノオーダーの微細繊維化物質エレメントの特性評価と利用技術に関する研究開発を行う。	Ⅲ③14
13 愛知教育大学	教員研修プログラムの開発	「学び続ける教職員像」の確立に向けて、愛知県教育委員会(愛知県総合教育センター)、名古屋市教育委員会(名古屋市教育センター)と愛知教育大学との連携により教員研修プログラム(中堅教員研修、管理職研修、教育委員等研修)の開発・実施・検証を行うことを目的とする。	Ⅲ③15
14 京都教育大学	地域の課題に対応した現職教員の質の向上及び学び続ける教員の支援	本学の「教育創生リージョナルセンター」を拠点に、京都府教育委員会と京都府北部の地域創生を加えた協定を再締結し、北部地域に対応した研修等開発チームを合同で立ち上げて活動している。その中で本学が開発したWeb講義コンテンツを用いた動画配信とメンターシップ育成講座等を活用して現職教員の支援を実施している。 また、京都市教育委員会とも覚書を交わし、附属京都小中学校(国立初の義務教育学校)で蓄積してきた小中一貫教育の実践及び知見を活かし、京都市の義務教育学校開校に協力するとともに、義務教育学校のネットワークを構築して情報発信することにより、新しい義務教育学校の教員育成に寄与している。	Ⅲ③16
15 大阪教育大学	教員育成指標に基づく養成・研修の企画・運営等をめざした共同研究講座	平成30年に大阪市と包括協定を締結し、共同事業の一環として、教員養成大学で全国初の地方公共団体(大阪市)出資による共同研究講座を設置した。当講座を都市部の天王寺キャンパス内に置き、現職教員研修の開発、学校支援等に協働して取り組んでいる。	Ⅲ③17
16 奈良教育大学	ESD(持続可能な開発のための教育)を核とした教員養成・研修の高度化ー次世代の教員に求められる資質・能力の向上を目的にー	本学の次世代教員養成センターでは、教員養成学部の学生を対象とするESD教育プログラム、現職教員を対象としたESD研修プログラムの開発・実施を進め、ESDを実践できる教員の養成・研修を推進している。 具体的には、県内外の43の学校等、30機関の企業等と連携し、世界農業遺産学習や、大阪府枚方市教委との環境教育研修会の実施等、多種多様な支援事業を展開し、全国77拠点として、地域の要請に応える取組を推進している。	Ⅲ③19
17 奈良教育大学	理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充	本学の理数教育研究センターでは、理数教育における実践的・専門的な力量を持った教員を養成するため、これまでに築いた地域との融合による全国77となる理数教育研究拠点を構築し、教科の専門性、中・高等教育への接続を見据えた理科・数学(算数)に関する教員養成プログラムを開発・実践するとともに、地域の学校等における理数教育の実践的指導力の底上げを図っている。	Ⅲ③20

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

(2/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
18 奈良教育大学	学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発	本学の特別支援教育研究センターでは、学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築を目指して、学校教育における合理的配慮のあり方や、ユニバーサルデザイン教育の実相を究明し、各学校階梯に即したモデルを構築するとともに、その成果を反映した教員養成・研修プログラムを創出している。 また、上述の取組の他、主に発達障害等の児童生徒のための相談窓口となっている。	Ⅲ③21
19 奈良先端科学技術大学院大学	JST研究成果展開事業 リサーチコンプレックス推進プログラム	地域に集積する産・学・官・金(金融機関)のプレイヤーが共同で5年後、10年後からその先に実現される地域の姿と社会的価値を「ビジョン」として掲げ、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤としてのリサーチコンプレックスを成長・発展させ、地方創生にも資するオープンイノベーションエコシステムを形成する	Ⅲ③22
20 福岡教育大学	宗像市教育委員会、福津市教育委員会と福岡教育大学との共同研究プロジェクト —地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組—	<共同研究プロジェクトのねらい> ①福岡教育大学には新プログラムや新教材開発・研究の深化や学生の育成に役立てる。 ②小中学校の現場には教師の授業力・経営力・組織力を高めると共に学校長の学校経営に役立てる。 ③両市教育委員会には大学と学校現場の連携を長期的なものにすることで教育施策の推進を図る。	Ⅲ③24
21 九州大学	組織対応型連携事業	大学と企業・自治体等が「組織」対「組織」で連携することで、企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とする。これにより、企業においては優れた技術・サービスの開発による事業力強化、大学においては学術研究の活性化を図ることができる。	Ⅲ③25
22 九州大学	平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」	グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置された九州大学エネルギー研究教育機構(Q-PIT)では、平成28年度に設立されて以降、地球規模のエネルギー問題の解決に取り組んでいる。その一つの手段として、太陽光・風力等の再生可能エネルギーと水素エネルギー(二次エネルギー)を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に取り組む中で、平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業(約3億円)に採択された。 本事業では、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するために、研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基礎研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築し、水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつ、コンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を世界に先駆けて実施する。	Ⅲ③28
23 佐賀大学	“バイオマス産業都市さが”に向けた佐賀大学での産学連携の取組み —佐賀市における藻類バイオマスの活用に関する開発研究—	佐賀大学、佐賀市、筑波大学が連携協力することにより、藻類バイオマスの特性を生かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための開発研究を推進。	Ⅲ③29
24 熊本大学	あつまる新シルク養蚕開業共同研究分野	大規模周年無菌養蚕技術を基盤とした高品質かつ高機能なシルク等の有用物質生産と関連技術の実用化	Ⅲ③31
25 大分大学	女性リーダーによる産学共同研究—ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)事業—	(概要) 大分県の現状として、女性活躍推進のための支援活動が大学でも産業界でも必要とされている。単独の組織では困難であっても、地域の産学が連携してチームとして女性活躍推進活動することで性差に対する無意識のバイアスを軽減する手法が有効と考え、文部科学省のダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)事業を展開している。 事業の一環として、女性研究者・技術者がリーダーとなる産学共同研究を6つのテーマで5機関で実施しており、今後、さらにテーマ数を増やす予定である。この女性リーダーによる産学共同研究を、産学の異業種交流などによる「働きがい推進」活動と連携させることで、女性活躍推進を展開している。 (目的) 大学も企業も共に、上位職の女性比率向上と組織の中の女性比率向上の数値目標を設定して活動している。真の目的は、多様な構成員の「働きやすさ支援」の充実と「働きがい推進」につながる組織風土づくりである。	Ⅲ③32
26 琉球大学	産学官金共同研究スタートアップ支援事業	本学の研究シーズと地域・企業ニーズをマッチングし、産学官の連携を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するため、産学官連携による共同研究を支援する。併せて、国や沖縄県が実施する他の支援事業などへの提案に向けた、さらなるブラッシュアップを図る。	Ⅲ③33

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/3)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 旭川医科大学	私の未来プロジェクト事業	小中高生や大学生等に対して、命の大切さや親になること意識を育む機会を提供し、児童生徒等が、親世代となった時に、子育てに責任と楽しさを感じることができる社会を実現するため、各学校に対する出前講座等を実施する事業である。	Ⅲ④1
2 北見工業大学	北海道地域大学等知的財産部門連絡会議 (I N P I T 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業及び大学知財活動助成事業の支援を受け、支援終了後も維持・継続している取組)	中小規模大学に固有の共通課題解決等を目的としている	Ⅲ④2
3 北見工業大学	北見工業大学産学官連携推進員・推進協力員制度	北見市を中核都市とするオホーツク総合振興局管内での産学官連携の推進と、大学が地域との関係をより緊密にし各自治体および産業界におけるニーズを円滑に把握することを目的とし、オホーツク総合振興局管内18市町村へ産学官連携推進員・推進協力員として委嘱を行い、定期的な情報交換を実施している。	Ⅲ④3
4 岩手大学	ふるさとを創る創造プロジェクト	地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とし、いわて創造人材の育成、若者の地元定着、起業を志向する若者の育成等に取り組んでいる。	Ⅲ④4
5 秋田大学	長寿・健康教育研究拠点形成事業	秋田大学、東京工業大学及び秋田県医師会の三者が医理工分野において幅広く協力関係を築くとともに連携を深め、我が国が直面する超高齢化社会への対応と国民の長寿・健康に関する取組を推進することにより、長寿健康社会の実現に資することを目的とし、その目的を達成するため、三者間で連携協定を締結し、本取組に関連する学術研究、大学院教育、幅広い分野の教員の相互交流の推進及び本取組を目的とした長寿・健康研究教育拠点形成、地域医療分野での実証について相互に協力し、連携することとしている。	Ⅲ④5
6 山形大学	有機材料の極限機能創出と社会システム化する基盤技術の構築及びソフトウェアロボティクスへの展開 有機材料極限機能創出・社会システム化共創コンソーシアム	超スマート社会 Society 5.0の実現に向けては、柔軟かつ・優しく・作りやすい・エネルギーがかからない・どこでも電気を蓄えられる機能性有機材料が必須となる。本取組では、4つのテーマで、有機材料の極限的な機能創出の学問的な挑戦をすることで、それぞれの革新的な産業の新展開を先導することを目的としている。これらの基盤技術の構築によりロボット分野で人・モノ・情報・人工知能を優しくつなぐ新領域ソフトウェアロボティクスの開拓に繋げる。	Ⅲ④8
7 福島大学	ふくしまキッズ博・ふくしまミニキッズ博	東日本大震災後の原発事故による放射線の影響で、屋外で遊ぶことができなくなった子どもが増えている福島県において、子どもたちが体を動かし自由に遊べる環境づくりが求められている。この取組は、この目的に賛同する県内外の関係機関の協力の下、子どもたちがのびのびと遊ぶ場を提供する「ふくしまキッズ博」において、大学生が設計し準備する「創作あそびコーナー」の運営を行うものである。さらに、PBL形式の教育プログラムとして大学間連携で実施している点が特徴である。	Ⅲ④9
8 東京大学	つくば-柏-本郷イノベーションコリドー (TKHiC)	「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想では、来るべきデータ駆動型社会に備え、知識集約型産業集積形成のためのネットワークインフラを強化する拠点を整備する。	Ⅲ④10
9 東京藝術大学	全国芸術系大学コンソーシアム	本コンソーシアムは、国内の芸術系大学及び芸術系学部・研究科が連携・協力して、文化芸術に係る教育及び研究の更なる充実を図るとともに、相互協力の下、行政や産業界と連携した文化プログラム等の展開を通じ、我が国の文化芸術振興に寄与することを目的として設立。	Ⅲ④12
10 東京海洋大学	文部科学省平成26年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラム:水産海洋イノベーションコンソーシアム	水産海洋イノベーションコンソーシアム(2014~2018年度)構築事業により、大学間連携を軸に産学官金コンソーシアムを構築してURAを配置し、課題解決への実践的取り組みを通じて高度研究支援人材(イノベーションオフィサー)を育成する。	Ⅲ④13
11 筑波技術大学	障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan) の運営	全国の聴覚障害学生が在籍する大学および関係諸機関間のネットワークを形成し、高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援体制確立を図ることを目的に、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(以下、PEPNet-Japan)を運営している。本学が事務局となり、活動に賛同した会員大学・機関と連携して、聴覚障害学生支援にまつわる情報や実践の蓄積に取り組むとともに、全国の大学・機関に向けた発信を行っている。	Ⅲ④14
12 筑波技術大学	障害者スポーツ推進に関する地域連携	【①三大連携スポーツイベントについて】 地域の障がいのある人のスポーツ活動振興を目的として、茨城県南地域の3大学と障がい者スポーツ振興に関わる2団体が連携、共催して「三大連携・障がい者のためのスポーツイベント」を開催している。本学では、ボッチャ、ビームラッフル、ボルダリング、卓球パレオ、スナックゴルフ、レクリエーション(自由遊び)など複数種目を設置し、参加者の興味関心に合った種目を選択できるようにしている 【②茨城いきいきゆめ国体との連携について】 第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」において、本学学生がサポートボランティアスタッフとして、参加する各都道府県選手の来県から離県まで行動を共にし、案内、介助、誘導、応援などを通して選手と交流を深めながらサポートを行う。そのため、スタッフ養成を行っている。	Ⅲ④16
13 横浜国立大学	かながわ産学公連携推進協議会	本協議会は、大学と神奈川県における産学連携を支援する公設機関や財団等の公的産学連携支援機関(以下、「公的産学連携支援機関」という。)等が連携して、神奈川県における企業及び企業団体(以下、「企業等」という。)のニーズに大学が応えるコーディネート事業システムの整備を中心とする施策により、産学公連携を円滑に推進し、地域の経済活動の活性化に資することを目的とする。	Ⅲ④19
14 新潟大学	新潟産学官連携フォーラム	高等教育コンソーシアムにいがた、新潟県、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構の主催で新潟県内の産学官のリーダーや実務担当者を対象に、具体的な課題について協議、情報交換、対話・交流等の機会をつくり、これからの技術革新、人材養成と地域活力の向上をねらいとする持続的、発展的な産学官連携システムの構築を図ることを目的として、毎年、講演、パネルディスカッション等を実施	Ⅲ④21
15 長岡技術科学大学	地方自治体及び高等専門学校等との連携	本学の特徴である全国の高専との強固な連携を基盤に地域の企業・自治体等の産業ニーズを把握し、本学・全国高専のシーズを活用した産学官連携によるニーズを先取りした創意的研究開発を行うことで、イノベーション創出による地域産業創出・活性化を実現する。本目的の実現のために平成30年度に「技術グローバルセンター」を設置し、①長岡市②鹿兒島県長島町を皮切りに全国に自治体・複数高等教育機関の連携拠点を整備することで地域貢献を通じた人材育成の機能を強化する。	Ⅲ④22
16 上越教育大学	北朝鮮による日本人拉致問題に関する事業	北朝鮮による日本人拉致問題に関して、政府・拉致問題対策本部並びに新潟県との共催事業として①拉致問題に関する若い世代の理解促進を図るための「平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」、②地域の教職員や学生及び一般市民に拉致問題を知っていただくための「映画『めぐみ』上映/曽我ひとみ様講演会」、③政府・拉致問題対策本部が学校における拉致問題の理解促進活動を一層強化することを目的に実施する「拉致問題に関する教員等研修」に本学の学生・教職員が参画し、取り組んでいる。	Ⅲ④23
17 山梨大学	大学知財群活用プラットフォーム (Platform of University Intellectual Property: PUIP)	複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化した「知財群」を形成し、ニーズに対して具体的な解決アプローチを迅速に提供している。関係大学・機関、企業との「Face to Faceのワーキング」を基本とした効率的な活動を目指しています	Ⅲ④24
18 富山大学	富山全域の連携が生み出す地域再生人材育成事業を通じた地方創生	本学は、地域再生人材育成事業を通して学生の教育に貢献するとともに、富山県全域を事業協働地域として、県内高等教育機関と、富山県及び県内全15市町村、企業等と協働し、「地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上」を目的とする事業を展開している。本事業においては、カリキュラム改革をはじめとした取り組みにより地域に根ざした優秀な人材を輩出し、地元就職率10%向上(平成26年度対比)を数値目標に掲げ、地域の活性化を図ることを目標としている。	Ⅲ④25

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

(2/3)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
19 富山大学	フォーラム富山「創薬」	フォーラム富山「創薬」(「本会」という)は、富山県における創薬を進めるため、産学官間の情報交換及び交流を促進するとともに研究開発の推進を図り、国民の保健医療福祉の向上を目的としている。本会の会員は、本目的及び事業に賛同する富山県内の医薬品関連業者や関係団体をもって構成する賛助会員(28社)、賛助会員に勤務する者、富山県内の大学関係者、富山県立試験研究機関関係者及び富山県行政機関関係者による個人会員(130人)、本会の役員又は幹事を長年務め幹事会の推薦を受け総会で承認された名誉会員(5人)からなる。	Ⅲ④27
20 金沢大学	里山里海の地域資源を活かし地域課題解決に取り組む人材「能登里山里海マイスター」育成プログラムの実施	能登半島における地域の自律的ベンチャー・エコシステム創出を担う若者の養成が目的。能登は過疎高齢化など地域課題を背負っているが、一方で自然に恵まれた里山里海での特徴ある農林水産業、キリコ祭りなどの伝統文化、発酵食などの加工技術など地域資源が集積している。こうした地域資源を活用し、地域課題と向き合う志のある若者が半島の最先端に通い1年間共に学ぶことで、事業継承や起業、就職ができるよう、ビジネスプランの作成指導や連携する人材や資金情報のマッチングを行っている。	Ⅲ④28
21 福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	福井大学は、これまでの教育改革、COC事業等を通して培ってきた地域重視の教育研究の強み・特色を最大限に活かし、県内全ての大学を参加校として、福井県及び企業、商工会議所等と連携し、地域創生の要請に地域と一体となって応えるCOC+事業に平成27年度から取り組んでいる。本事業では、高大接続による入学者の確保、地域志向学生の育成、イノベーション創出人材・グローバル人材の育成、産業振興、留学生の定着促進を、共同利用のサテライトキャンパスの新設、地域志向科目の共同開講、インターンシップの高度化、地域志向科目を学び、地域でのインターンシップ等を通して地域に貢献できる人材を育成する「ふくい地域創生士」制度の創設等により効果的に行う。	Ⅲ④31
22 岐阜大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の推進	本事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。	Ⅲ④32
23 静岡大学 (25と重複)	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の先端都市「浜松」が創出するメディカルフォトニクスの新技術」	このプログラムは、光の最先端研究を追求する「光の先端都市HAMAMATSU」実現を目指し静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス(株)が調印した「浜松光宣言2013」の下、光創起イノベーション研究拠点を核として、2020年まで5年間にわたり進めていく取り組みです。 顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発や高性能なイメージセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進し、光の先端都市である浜松市において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な光技術の具現化を推進します。	Ⅲ④33
24 浜松医科大学	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点	本拠点事業は、光・電子関連技術を核とする地域イノベーション戦略推進地域構想『浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション』において、連鎖的創出を目指す4つの新産業「次世代輸送機器産業」「新農業」「健康・医療産業」「光エネルギー産業」の1つである「健康・医療産業」を担うものです。地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の促進やベンチャーの創出を通じて、本地域の活性化を目指す。	Ⅲ④34
25 浜松医科大学 (23と重複)	イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の先端都市「浜松」が創出するメディカルフォトニクスの新技術」	浜松医科大学が中心となって取り組んでいる「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」における医工連携を基盤とし、静岡大学および浜松市がそれを発展させる形で提案した地域イノベーションエコシステムの構想である。顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発に係るプロジェクトや、高性能なイメージングセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進するとともに、光の先端都市である「浜松」において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な「光応用産業」の具現化を推進する。	Ⅲ④35
26 愛知教育大学	医教連携に関する取組	愛知教育大学と藤田保健衛生大学の両者が有する教育、研究、地域社会活動等の実績を互いに活用し、医学部・医療科学部及び教育学部の専門的知見に基づく社会貢献を行うことを目的とする。	Ⅲ④36
27 豊橋技術科学 大学	愛知県東三河地域に設置された大学等との連携	東三河地域ではこれまでも産業界、大学、自治体がそれぞれ人材育成の取組を進めてきたが、産学官が連携して人材育成を活性化することが求められており、東三河地域の大学、東三河広域経済連合会を代表とする産業界、自治体が連携して、人材育成メニューを共有化の中で、それぞれの機関の特性を生かした人材育成のシステム作りにつなげることを目的に、社会人キャリアアップ連携協議会が平成26年10月に設置された。	Ⅲ④37
28 三重大学	中小規模大学・地域圏大学産学官連携 リスクマネジメント会議	本学では、平成27-29年度を通して、地域中小企業との連携においても運用できる産学官連携リスクマネジメントモデルである「中小規模大学・地域圏大学技術流出防止マネジメントモデル」を構築し、その全国的な普及を行っている。 本取組は、全国の大学等に適切な産学官連携リスクマネジメント体制の導入を促すための模範となる体制を、三重大学モデルを基に参加機関で意見交換しながら構築することを目的とする。	Ⅲ④38
29 京都大学	京都アカデミアフォーラム in 丸の内	京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般から認知されることを企図し、京都の魅力や価値を高めるべく、京都大学とパートナー大学が連携協力するとともに、それぞれの主催による各種会合等を開催する。	Ⅲ④40
30 京都工芸繊維 大学	国公私・高専連携による京都創生人材 育成	京都府の中で特に人口流出が進む京都府北部・中部地域を中心とした京都府全体の地域創生を担う人材育成の推進、地域課題PBLやインターンシップの充実による京都府全体での地元就職率の向上、NPO・地元企業等との連携及び京都府北部拠点の活用により地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材育成、京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関を事業協働機関とし大学卒業後に地元で就職し地域産業を支える若者を増加させ京都府全体の地域活性化を図るため、国公私立大学・高専・企業との連携を実施している。	Ⅲ④41
31 奈良教育大学	地域融合型教育システム(地域の教育 課題に組織的・協働的に取り組む)の 構築	本学と教育委員会等との共同により「地域・教育連携室」を設置し、5つ(地域の教育課題である ①英語教育、②ICT教育、③高大接続、④教員研修、⑤へき地教育)の連携事業を組織的かつ円滑に実施する。	Ⅲ④44
32 奈良女子大学	過疎高齢化地域に根ざした課題解決 のための教育・研究・地域貢献活動	過疎高齢化課題を抱える吉野郡下市町に設けられた本学サテライト(奈良女子大学下市アクティビティセンター)を拠点に、地元自治体、住民、企業と2011年度より続けてきた課題解決、社会技術開発プロジェクトをベースに、本学と、類似課題をテーマにする他大学の研究者・大学ゼミの同施設の共同利用を促進しつつ、地域拠点を設けて活動する他大学との連携を図り、上記目的に沿った学術的・実践的知識の生成および学生の育成をめざす。	Ⅲ④45
33 和歌山大学	JST新技術説明会	新技術説明会は大学などの研究成果(特許)を実用化(技術移転)させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて、研究者自らが直接プレゼンする説明会。和歌山大学では「テーマ」に即した研究成果を他校と連携して昨年度より開催している。	Ⅲ④46
34 鳥取大学	鳥取県大学図書館等協議会	鳥取県内の大学図書館、短期大学図書館及び高等専門学校図書館の相互の連携と協力を図り、県内大学図書館等の充実と発展に寄与する。	Ⅲ④47
35 岡山大学	中国地域産学官連携コンソーシアム (さんさんコンソ)	さんさんコンソは、岡山大学・鳥取大学を事務局として中国地域の国公私立大学・高等専門学校の連携により、優れた知的資源を集約し、教育機関だけでなく、企業、公共団体、支援団体等、様々な立場でそれを共有することで新たな価値を創造し、地域産業の活性化に繋げることを事業目標に活動しています。 地域社会の皆さまから寄せられるご質問や課題には、さんさんコンソと連携校の産学官連携コーディネーターが連携し対応します。	Ⅲ④48

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

(3/3)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
36 山口大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」	<p><概要> 山口大学を中心に、COC+参加校(12高等教育機関)、地方公共団体(20)、企業(127)、経済団体(9)がやまぐち地域創生ネットワーク会議を組織し、この組織が中心となって以下の取組を行っている。 (1)「やまぐち未来創生人材育成プログラム(以下、YFL育成プログラム)」という。)の構築及び本プログラムを推進するための参加大学間のネットワーク強化 (2)学生の就職支援を推進する体制整備(やまぐち就職支援マッチングシステム)とその実施に関わる教職員等へのFD・SD活動 (3)地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出(新分野における事業化、製品化)の場づくり (4)「やまぐち地域共創フォーラム」の開催による事業普及・定着</p> <p><目的> やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代リーダー「やまぐち未来創生リーダー」を育成することを目的とする。そのためにYFL育成プログラムを構築し、インターンシップ機会の拡充、学生と地元企業とのマッチング支援、地元雇用創出を見据えた産業振興支援等に取り組んでおり、達成目標として以下を掲げている。 (1)本事業協働地域(山口県)の歴史や特色などを学習、理解した学生(YFL)を増やすことなどにより、卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、10%以上向上させる。 (2)本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加する。</p>	Ⅲ④49
37 徳島大学	徳島大学・明治大学・徳島県連携事業	本事業は、平成25年11月に徳島大学、明治大学、徳島県の間で結ばれた連携・協力に関する包括協定を踏まえ、各機関がそれぞれ持つ教育資源、知的財産及び人材と歴史、文化、自然を活用した連携事業を通じて、地域社会への貢献と人材育成に寄与することを目的とする。	Ⅲ④52
38 香川大学	JR四国と四国4国立大学の連携による観光コンテンツの開発	徳島大学、愛媛大学、高知大学とJR四国との間で、平成29年9月に四国の地域活性化を目的として、地域振興・観光振興・人材育成について連携協力の協定を締結した。協定を土台とし、各大学の学生が地域の資源を調査し、地域振興や観光振興の素材として付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランを提案し、JR四国がそのプランを基に旅行の商品化を行う。	Ⅲ④53
39 愛媛大学	地域密着型研究センター(地域産業特化型研究センター、地域協働型センター)の展開	地域の特性に応じて、地域産業特化型研究センター(愛南町の海面養殖業、四国中央市の紙産業のような地域に特化した産業を対象としたセンター)、地域協働型センター(様々な産業がある地域の活性化に資するため、本学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域と協働して展開し、広く地域活性化に貢献するセンター)を愛媛県内各地に配置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し、地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ。	Ⅲ④55
40 福岡教育大学	九州教員研修支援機構(仮称)設置の取組	現在進められている「教員の養成・採用・研修の一体的改革」の一環として、小中高等学校の教員研修について、九州各県等の教育委員会と教員養成機能を有する大学等とが協働して、教員研修をはじめとする教育課題について情報の提供・共有を図るとともに、教員研修のプログラム開発等を行う体制を整備し、九州内の教育水準の確保を図ることを目的とする。	Ⅲ④57
41 宮崎大学	みやざきファシリティネットワーク(みやざきFNet)	宮崎県内に所在する高等教育機関、地方公共団体、公設試験研究機関及びその他関係機関が連携し、宮崎県内の設備の共同利用や情報共有による連携機関の研究基盤強化並びに設備利用技術の継承・高度化に向けた人材の育成に取り組み、もって宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与することを目的としています。	Ⅲ④58
42 鹿児島大学	「ネクスト鹿児島」～鹿児島銀行と県内大学等による産学金連携プラットフォーム	鹿児島県内の大学等が相互に連携・協力し、互いが有する情報やノウハウ、ネットワーク等を活用することにより、鹿児島県内の産業の発展および人材の育成を図り、もって、地方創生の実現に寄与することを目的として、地方創生に関する産学金連携プラットフォームを新たに構築し、①企業ニーズと大学シーズとのマッチング(共同研究等)、②県内の産学金に関わる人材の育成(セミナー、講義等)、③県内の産学金に関わる人材および組織間のネットワーク形成・交流、④その他地域経済の活性化に資する取組を行う。なお、鹿児島銀行との「地方創生への取組みに関する連携協定」を2017年4月に締結している。	Ⅲ④59